

愛国心と市民参加

——愛国心の向上は活動的市民の増加につながるのか

坂 本 治 也

- 1 はじめに
- 2 先行研究レビュー
- 3 本稿の分析課題と仮説
- 4 分析に用いるデータと変数の操作化
- 5 データ分析
- 6 結論と今後の課題

1 はじめに

健全な民主政治には、一定水準以上の市民参加（civic engagement）が必要である。しかし、近年の日本では市民参加の低下が指摘され、問題視されている。周知のように、1990年代以降、投票率は低迷を続けている。また、選挙運動、署名活動、デモ、ロビー活動などの投票以外の政治参加の経験率も、他国に比べて低水準であり、時系列的にみても低下している。さらに、自治会・町内会や労働組合などの市民社会組織への参加も衰退していることが指摘されている（平野 2012, 蒲島・境家 2020, NHK 放送文化研究所編 2020, 坂本 2010, 森・久保 2014, 善教 2019）。

こうした状況を改善するために、選挙啓発活動やシティズンシップ教育あるいは社会貢献教育などの充実を求める動きが広くみられる。私生活の範囲を超えた公共的事柄に関心をもち、主体性をもって政治や社会活動に参加する人々をいかにして増やしていくのか。この課題は、党派を超えた共通のものとして

認識されているといえよう。

しかしながら、市民参加の活性化の方策をめぐるのは、右派と左派の間で大きな見解の差異も存在する。その1つの論点が、愛国心をめぐるものである。

右派は「私生活の範囲を超えた公共的事柄に関心を持ち、主体性をもって政治や社会活動に参加する人々（＝活動的市民¹⁾）」の心理的基盤として愛国心が必要だと考える。また、日本人の愛国心は、左派色の強い戦後教育の中で蔑ろにされてきたために、年々低下しつつあり、教育改革によって愛国心を涵養するための教育を「再生」しなければならない、と考える（藤原 2005, 佐伯 2008, 竹島 2009）。

自民党文教族の長老であった奥野誠亮は、2000年代初頭に教育基本法改正を訴える文脈で、以下のように語っている。こうした認識はまさに右派の典型的なものといえるだろう。

「愛国の精神や伝統・文化を伝える使命をぶった切る。神道をぶつつぶす。家庭のあり方を変える。『日本を再び米国の脅威となる存在にしちゃならん』という米国の占領政策だから、あの基本法には抽象的な人間づくりしか書いていない。その悪影響が今になって出ている。だからこそ、憲法

1) 伝統的に日本の右派は「市民」という言葉を忌み嫌う。これは「市民運動」と表現される平和運動、反原発運動、環境運動、消費者運動などの多くの社会運動が自民党政権に抵抗し、その施策を厳しく糾弾するものであったことから、「市民＝左派・反体制の人々ないし活動家」という認識が存在するためである。このことは左派においても同様で、左派が「市民」という場合には、自民党支持者、保守運動や排外主義運動の活動家、自治会・町内会活動の役員などの存在は、意識的でないし無意識のうちに、排除されることが多い（坂本 2018）。しかし、海外の政治学研究において citizen, citizen participation, citizenship, civic engagement, civil society などのタームで用いられる場合の「市民」には、「左派の人々・活動家」という意味の限定性はないことが通例である。本稿においても、こうした国際標準の学術的な用法を踏まえて、「市民」を「政治共同体を構成する一般の人々」という党派的にニュートラルな意味で用いている。つまり、自民党政治家の選挙運動を手伝う人々も、保守運動や排外主義運動の活動家も、自治会・町内会活動の役員を担う人々も、本稿ではいずれも「活動的市民」として表現できる存在となる。

や基本法を新しく作り直し、根っこから人づくりをやらないといけないんだ」

「自分の愛するものであって初めて、愛するものがよくなるように努力をする。この国を愛さずして国をよくしようという心がけが持てますか」²⁾

こうした右派の発想は言説レベルで展開されるにとどまらず、自民党保守派議員が中心となって制度化の動きへとつながられてきた。具体的には、1999年の国旗国歌法制定、2006年の教育基本法改正、2012年の自民党憲法改正草案発表、2015年の学習指導要領改訂による道徳の「特別の教科」化、2018年の学習指導要領改訂による高校での「公共」科目新設（2022年度より導入予定）などである。とりわけ、第1次安倍晋三内閣の下で実行された2006年の教育基本法改正のインパクトは非常に大きなものであった。

同法改正では、教育の目的として「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」（第2条3項）、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」（第2条5項）が掲げられることになった。これによって、「愛国心の涵養→活動的市民の育成」という右派の見解は、公教育の目指すべき目標として制度化されるに至った。

以上の右派の見解に対して、左派は真正面から批判を加えている。そもそも愛国心は低下しているのか、愛国心を公教育で教えるのは妥当なのか、愛国心教育は全体主義や排外主義につながる危険なものになりかねないのではないのか、など左派による批判のポイントは多岐にわたる。そして、「愛国心の向上が活動的市民の増加につながる」という考え方についても、ナンセンスなものとして退けられることが多い。つまり、左派においては愛国心と市民参加の間にはと

2) 『週刊朝日』2003年6月20日号、156頁より引用。

くに関係はない、と想定されている³⁾ (西原 2003, 中村 2003, 高橋 2004, 広田 2005, 黒宮 2006, 竹島 2009)。

こうした日本における愛国心と市民参加をめぐる右派と左派の論争は、それぞれのイデオロギーに基づいた強固な主張のぶつかり合いであることが多かった。また、思想や歴史の研究者が論争の中心的な担い手であった。それらのことが影響して、政治科学 (political science) の経験的知見とはほとんど無関係なかたちで論争が展開されてきた。

しかしながら、愛国心と市民参加がどのような関係にあるのか、愛国心の向上が本当に活動的の市民の増加につながりうるのかどうかは、本来は客観的データによって事実判断ができる経験的命題である。実際、海外の政治科学の領域においては、愛国心と市民参加の関係についての理論と実証が一定程度蓄積されている。これらの知見を踏まえつつ、日本において愛国心と市民参加の関係を明らかにする経験的分析を行っていく必要がある。客観的な知見を提供することによって、イデオロギッシュに行われている論争に、党派的立場を超えて合意できる事実認識の基盤を与えることができるはずである。

近年日本では、社会学者を中心に右派市民運動の研究が盛んに行われている (小熊・上野 2003, 山口 2012, 樋口 2014, 2020, 安田 2015, 具 2018, 伊藤昌亮 2019, 鈴木 2019)。それらの研究においても、右派市民運動への参加者の心理的基盤として愛国心の存在が指摘されることは多い。しかし、それらの研究は、特定の運動への参加者のみに焦点を当てた定性的研究であるがゆえに、愛国心の有無と市民参加の活発さとの関係を体系的に検証するには不十分なものといえる。それゆえ、日本において愛国心と市民参加がどのような関係にあるのかは、現時点では客観的かつ体系的な検証が十分行われていない状況にある。

3) ただし、姜 (2006) のように左派の立場に立ちつつも、愛国心の重要性を擁護する見解も一部には存在する。また小熊 (2002) が指摘したように、戦後初期 (「第一の戦後」) の左派は「愛国」や「民族」を公共性や共同性の基盤として、むしろ重視していたことにも留意が必要である。

そこで本稿では、日本人を対象とした意識調査のデータを用いて、愛国心と市民参加の関係を実証的に明らかにしていく。具体的には、愛国心が投票参加、投票以外の政治参加、市民社会への参加といかなる関係性を有するのかを定量的に分析する。分析の結果、愛国心は投票参加および市民社会への参加と正の相関を有するが投票以外の政治参加とは無関係であること、女性よりも男性の方で愛国心と市民参加の関連性は強くみられることが明らかとなる。このような知見が得られるのは、先行研究で指摘される社会的アイデンティティ理論が想定する因果メカニズムが日本の文脈では独特のかたちで作用したためと考えられる。

本稿は結論として、「愛国心の向上は活動的市民の増加につながる」という右派の見解は基本的には正しいが、そうした見立ては投票外政治参加については、また女性については十分当てはまらないことを指摘する。つまり、愛国心の向上によっては、投票外政治参加の増加は期待できず、市民参加におけるジェンダー・バイアスも何ら解消されないのである。したがって、右派の見立てには一定の限界があることを本稿では指摘したい。

2 先行研究レビュー

愛国心 (patriotism) とは、国に対する帰属や愛着の気持ちを含んだ肯定的な感情である。具体的に何をもって「国」とするのは、人によって様々であるが、通常は歴史、伝統、文化、言語、風習、神話、領土、政治システム（政府）、国旗・国歌などのシンボルなどが挙げられる。

日本において「愛国心」というと、戦前の苦い経験によってすぐに軍国主義ないし超国家主義のイメージが喚起されて、「愛国心＝他国民に対する排外主義、伝統回帰の復古主義、国家に隷従する権威主義」という理解になりやすい。千葉（2014）は、過去の戦争体験によって日本人には愛国心への醒めた国民感情がある、と指摘している。

しかしながら、社会心理学や政治心理学の実証研究においては、愛国心は復古主義や権威主義 (authoritarianism) はもとより、レイシズム (racism)、ナショナリズム (nationalism)、エスノセントリズム (ethnocentrism) などの他国民・他民族への差別意識や排外意識、あるいは他国民より自国民を優位にみる意識とは概念的に区別されて、測定や分析が行われてきた。データ上も愛国心は、ナショナリズムや権威主義とは異なって、必ずしも差別意識や排外主義と強く結びつく意識ではないことも明らかになっている (Heaven et al. 1985, Kosterman and Feshbach 1989, Druckman 1994, Schatz et al. 1999, Karasawa 2002, de Figueiredo and Elkins 2003, Willis-Esqueda et al. 2017, 田辺 2011, 伊藤理史 2019)。

また先行研究においてしばしば強調されているのは、建設的愛国心 (constructive patriotism) と無批判的愛国心 (blind patriotism) の区別である (Staub 1997, Schatz et al. 1999, Richy 2011, Sekerdej and Roccas 2016, Sumino 2021)。建設的愛国心は、「現在のグループの慣習に疑問を持ち、批判することで積極的な変化を求める『批判的忠誠心 (critical loyalty)』によって特徴づけられる」(Schatz et al. 1999: 153) タイプの愛国心である。一方、無批判的愛国心は「疑うことのない肯定的評価、確固たる忠誠心、批判に対する不寛容によって特徴づけられる」(Schatz et al. 1999: 153) タイプの愛国心である。

愛国心は市民参加に対してどのような影響を及ぼすのであろうか。Schatz et al. (1999) は、大学生サンプルを用いた検証によって、建設的愛国心は政治的関与 (political involvement) と正の相関を有するのに対し、無批判的愛国心は権威主義と結びつくために負の相関を有することを明らかにした。Rapp (2020) は、18歳以上のスイス人を代表するサンプルを用いて、「スイスという国にどれだけ親近感があるか」「スイスという国を感じてこそ、真にスイス人であるといえるか」「自己認識においてスイス人であることはどれくらい重要か」という質問に対する回答から測られる愛国心⁴⁾ が投票参加や政府に対する信頼と正の相

4) Rapp (2020) は、これらの指標で測られるものを「ナショナル・アイデンティティ (national

関を有すること、およびそうした関係性は帰化した移民の間でより強くみられることを明らかにしている。同様の知見は、その他の先行研究においても確認されており、基本的には愛国心は投票参加、投票以外の政治参加、ボランティア参加などの市民参加に対して正の効果があることを支持する分析結果が報告されている⁵⁾ (Huddy and Khatib 2007, Richy 2011, Bang et al. 2019, Marzęcki 2020, 伊藤理史 2019)。

なぜ愛国心は市民参加を高めうるのであろうか。先行研究において、そのメカニズムを説明する理論として採用されているのが、社会心理学における社会的アイデンティティ理論 (social identity theory) およびその発展形である自己カテゴリー化理論 (self-categorization theory) である。

社会的アイデンティティ理論は、内集団ひいきなどの集団間関係を説明する理論として広く知られたものである。人々はより肯定的な自己認識を保持し、高い自尊心を保てるように動機づけられた存在である。同時に、特定の社会集団のメンバーとしての自己認識、すなわち社会的アイデンティティをもつ。それゆえ、人々はより肯定的な社会的アイデンティティを希求するように動機づけられ、内集団 (in-groups) と外集団 (out-groups) を区別して、自らが属する内集団の評価が高まることを望み、内集団およびそこに属する個々のメンバーをより肯定的に捉えがちになる。社会的アイデンティティ理論の発展形である自己カテゴリー化理論は、社会的アイデンティティと個人的アイデンティティ (personal identity) を対立的にとらえずに、双方の影響が同時に作用することによって、人々の認知や行動が規定される、と考える。また、自己カテゴリー化

identity)」と呼び、「スイス人のような人々が増えることで世界はより良くなる」「スイスはほとんどの他国よりも良い」という質問から測られるものを「愛国心 (patriotism)」と呼んでいる。しかし、こうした用法は必ずしも一般的ではなく、通常は前者を愛国心、後者をナショナリズムと呼ぶことが多い。本稿の愛国心の定義にしたがって、ここでは Rapp のいうナショナル・アイデンティティを「愛国心」と表現していることに留意されたい。

5) 定量的な実証分析を行ったものではないが、著名な市民社会研究である Putnam (2000) や Skocpol (2003) も、愛国心をアメリカ人の市民参加を下支えする重要な心理的基盤としてとらえている。

理論は社会的アイデンティティ理論よりも、社会的アイデンティティが確立する際の認知的要因の解明により力点を置いている。そうした違いはあるものの両理論はともに、人々の認知や行動を規定する変数として、社会的アイデンティティが重要であることを主張するという点では同じである。両理論にしたがえば、特定の集団に対して強い帰属意識と愛着をもつ者は、その集団の「プロトタイプ (prototype)」となるようなメンバー像に自らを近づけようとして、集団内で共有される信念や規範を自らの内に取り込んで、それらに沿った行動をとるようになる (Tajfel 1981, Turner et al. 1987, Terry et al. 1999, Huddy 2001, Hogg and Reid 2006, Trepte and Loy 2017)。

先行研究では愛国心が市民参加を高めうるメカニズムを、社会的アイデンティティ理論および自己カテゴリー化理論の観点を踏まえて、以下のように想定している。強い愛国心をもつ者は、その国の中で一般的に想定される「善き市民 (good citizen)」というプロトタイプに沿った規範意識をもちやすくなり、その規範に適合的な行動をとりがちになる。概して民主主義国においては、積極的な政治参加やボランティアなどの向社会的行動ないし協力的行動は望ましいものとされている。したがって、強い愛国心をもつ者ほど、市民参加をより積極的に行うようになる、と考えられるのである (Druckman 1994, Huddy and Khatib 2007, Nesbit and Reingold 2011, Gangl et. al. 2016, Marzęcki 2020, Rapp 2020, 伊藤理史 2019)。

3 本稿の分析課題と仮説

以上の海外を中心とした先行研究の知見を踏まえて、本稿では日本人を対象とした意識調査のデータを用いて、日本における愛国心と市民参加の関係を実証的に明らかにしていく。

日本人についての検証は伊藤理史 (2019) が先駆的に行っている。管見の及ぶ限り、それが唯一の実証的な分析結果を提示しているものである。しかしな

がら、伊藤理史（2019）の検証には、(1)投票、署名、集会、献金、デモの5つの形態の政治参加を扱うにとどまっており、ボランティア、寄付、市民社会組織への参加は扱われていないこと、(2)潜在クラス分析によって生成したカテゴリ変数を従属変数に用いているため、参加形態のパターンが豊富な者とそうでない者の差異の説明にしかっていないこと、(3)統制変数として見逃すことができない保守政党ないし革新政党支持⁶⁾や保守イデオロギーなどの党派性をとらえる変数が分析モデルに投入されていないこと、などの問題点がある。それゆえ、さらなる追加的な検証を行っていく余地は十分残されている。

先行研究と同様に、本稿は社会的アイデンティティ理論および自己カテゴリー化理論に立脚して、日本においても基本的には愛国心が高い者ほど市民参加をより積極的に行う傾向がある、という予測を立てる。ただし、強い愛国心をもつ者が同化しようとするプロトタイプである「善き市民」像は、日本の文脈では欧米とはやや異なるものになる、と考える。

日本の政治参加研究においてしばしば指摘されてきたように、日本人は投票参加を「民主主義にとって必要かつ正統性を有する参加形態」であるとみなす一方で、選挙運動、署名活動、政治集会、デモ・ストライキなどの抗議活動、ロビー活動などの投票以外の政治参加（以下、「投票外政治参加」と略記）を非正統的な参加形態であるとみなしがちである。また、投票外政治参加を危険視して、自らは関わろうとせず忌避する傾向もみられる。実際、日本人の投票外政治参加の経験率は他国と比べてかなり低いことが知られている（Jou and Endo 2017, Kobayashi et al. 2021, 西澤 2004, 平野 2012, 山本 2017, 2019, 坂本・秦・梶原 2019, 蒲島・境家 2020, 富永 2021, 坂本・富永・金澤 2021）。

こうした投票外政治参加の非正統性ないしそれに対する忌避感の高さを踏まえると、日本では強い愛国心をもつ者が同化しようとする「善き市民」像の中

6) ただし、伊藤理史（2019）は「支持政党あり」のダミー変数を「動員」を示す変数として統制変数に含めてはいる。

に、「積極的に投票外政治参加を行う」という意味合いは包含されない、と考えられる。したがって、欧米での知見と同様に「強い愛国心→高い投票参加なし市民社会への参加」という関係性は日本でも観察されるものの、「強い愛国心→高い投票外政治参加」という関係性は日本では観察されない、という予測が導き出される。本稿の仮説1は、以下のとおりである。

仮説1 日本においても強い愛国心をもつ者ほど、投票参加や市民社会への参加をより積極的に行う傾向がみられる。他方、そのような関係性は、愛国心と投票外政治参加の間にはみられない。

強い愛国心をもつ者が同化しようとする「善き市民」像は、日本の文脈では、さらにもう1つ別の観点からの修正が必要である。それは、日本においては「善き市民」像がジェンダーによって大きく異なるのではないかと、いう観点である。

日本は伝統的に男性優位社会であり、女性の社会進出が遅れている。他国と比べて、女性議員の割合の少なさ、あるいは官僚、法曹、医師、研究者、企業役員・管理職などの「指導的地位」における女性割合の少なさが問題視されている。こうした状況は、長年にわたる女性運動の努力、および男女雇用機会均等法（1985年）や男女共同参画社会基本法（1999年）などに代表される法制度の整備によって、緩やかながらも少しずつ改善されてはきた。しかし、依然として教育、就労、昇進、ケア労働などの面における男女格差は非常に大きく、ジェンダー平等には程遠い状態が続いている（筒井 2015, 三浦編 2016, 内閣府男女共同参画局 2021）。

こうした著しい男女格差の背景の1つとして、伝統的な性別役割分業意識の存在がしばしば指摘される。これは「男性は家庭の外で仕事や政治を行い、女性は家庭内で家事・育児・介護といったケア労働を担うべきである」というジ

エンダーに基づいた役割分担を当然のもの、望ましいものとする意識である⁷⁾。性別役割分業意識の下では、公的領域は男性が担うものとされる一方で、女性は公的領域から排除され私的領域に閉じ込められることになる⁸⁾（竹村 2000, 大海 2005, 辻 2012）。また、女性が社会運動などを通じて公的領域に関わる場面においても、男性が主で女性が従の立場に押し込められてしまうことが多い⁹⁾（鈴木 2019）。「良き妻」「良き母」であることを期待される日本の女性は、公的領域では男性より能力が劣ると考え、男性に公的領域での重要な決定を任せがちになる。女性は制度化された投票参加や政治問題への関心を示す程度のことではしても、それを越えたさまざまな政治的活動を「女性らしくない」とみなして、積極的に関わろうとしない、と指摘されている（Pharr 1981, 御巫 1999）。実際、政治参加におけるジェンダー・バイアスは、投票参加についてはほとんどみられないが、投票外政治参加については明確に観察されるとの報告がある（山田 2007）。

以上の伝統的な性別役割分業意識の存在を踏まえると、強い愛国心をもつ者が同化しようとする「善き市民」像は、日本においては男女で大きく異なることが推測される。つまり、男性においては市民参加を積極的に行う者が「善き

7) NHK 放送文化研究所編（2020）が指摘するように、少なくとも世論調査の回答をみるかぎりでは、性別役割分業意識は以前に比べれば弱まっている。若年層を中心に、表立って性別役割分業を当然と主張する者が減りつつあるのは確かだろう。しかし、ケア労働の担い手が相変わらず女性中心である事実、あるいは男性の育休取得者が非常に少ない事実などを踏まえると、性別役割分業意識は依然として年長男性を中心に潜在的な意識として強く残存していることが推測される。

8) 公的領域を扱う学問である政治学においても、日本では女性研究者の少なさが問題視されている。2019年2月時点で日本政治学会の会員に占める女性の割合は13.9%と少ない（飯田ほか 2020）。これは「政治を扱うのは男性」という意識が日本人の間にまだまだ根強く残存していることの現れと考えられる。

9) この点は市民社会組織でも同様である。市民社会組織は職員レベルではジェンダー・バランスがそれなりにとれているものの、役員レベルでは男性の割合がかなり多いことが指摘されている（後・坂本 2017）。なお、日本政治学会の歴代理事長32名も全員男性によって占められている（日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpss-web.org/about/rjji-list.html> 2021年8月10日アクセス）。

市民」であるのに対し、女性においては投票参加は積極的に行うものの、その他の種類の市民参加は控えめである者こそが「善き市民」である、ととらえることができる。ここから本稿の仮説2が導出される。

仮説2 日本では男性においては、強い愛国心をもつ者ほど市民参加をより積極的に行う傾向がみられる。他方、女性においては、投票参加に限り同様の関係性はみられるものの、投票外政治参加や市民社会への参加についてはそうした関係性はみられない。

以下では、日本の文脈を踏まえて導出した上記2つの仮説の妥当性について、日本人を対象とした意識調査のデータによる検証を行っていきたい。

4 分析に用いるデータと変数の操作化

本稿では筆者が関西大学経済・政治研究所自助・共助研究班において共同研究者（秦正樹・宋ジェヒョン・梶原晶・若月剛史）と共に実施したオンライン・サーベイ「日本の市民社会に関する意識調査」のデータを用いて分析を行う。同調査は、2020年3月9日から12日にかけて楽天インサイトの登録モニター2,311名を対象に実施した。調査は、国勢調査に基づいて性別・世代（10歳刻み）・地域ごとに層化して日本の縮図となるよう配信した¹⁰⁾。

独立変数となる愛国心については、以下の設問に対する回答を用いて測定する。この設問は田辺編（2019）や伊藤理史（2019）において「愛国主義」の指標として用いられているものと同一のものである。この設問に対する回答の分布は表1に示すとおりである。

10) 本調査は、関西大学「人を対象とする研究倫理審査運営委員会」（承認番号：HR 承認2019-2）の承認を受けた上で実施した。

愛国心と教育についておうかがいします。以下の意見について、あなたのお考えにもっとも近いものをお選びください。

- 1 国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である
- 2 日本人であることに誇りを感じる
- 3 子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならぬ

【選択肢】

- そう思う
- ややそう思う
- どちらともいえない
- あまりそう思わない
- そう思わない
- 答えたくない
- わからない

表 1 愛国心設問の回答分布（％）

	そう思う	やや そう思う	どちらと もいえな い	あまり そう思わ ない	そう 思わない	答えたく ない／わ からない
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	21.5	29.4	26.4	6.2	6.8	9.8
日本人であることに誇りを感じる	26.1	36.0	22.4	3.9	2.8	8.9
子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	13.5	25.9	30.4	10.4	9.7	10.0

「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」「日本人であることに誇りを感じる」「子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後

の教育を見直さなければならない」の3つの設問に対する回答（そう思う = 5～そう思わない = 1の5件尺度。答えたくない／わからないは除外。クロンバツクの $\alpha = .743$ ）を主成分分析にかけて、得られた第1主成分得点（固有値1.990、寄与率66.3%）を本稿では愛国心の強さを示す「愛国心指数」として用いる（表2）。

表2 愛国心指標の主成分分析

	第1主成分 固有ベクトル	第2主成分 固有ベクトル	第3主成分 固有ベクトル
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	.604	-.184	-.776
日本人であることに誇りを感じる	.549	.802	.237
子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	.578	-.569	.585
固有値	1.990	.586	.425
寄与率	.663	.195	.141

N = 2,059

このように測定された愛国心は、どういう人々の間でより強いのであろうか。この点を確かめてみたのが表3である¹¹⁾。愛国心指数は、男性、70代、世帯年収1000万円以上、イデオロギーが保守（右派）、自民党または日本維新の会支持者、権威主義態度が強い人々の間で高く、逆に女性、40代、最終学歴が大学院、イデオロギーが革新（左派）、立憲民主党・共産党・社民党・れいわ新選組支持者、権威主義態度が弱い人々の間で低い。こうした傾向を踏まえると、愛国心指数は愛国心をとらえる変数として妥当性を有するものとみなすことができよう。

11) 属性変数の詳細は後段の統制変数の操作化の説明を参照されたい。

表3 属性別にみた愛国心指数の平均値

	平均値	標準誤差	95%信頼区間	
女性	-.087	.042	-.169	-.004
男性	.085	.046	-.005	.174
10代20代	-.033	.081	-.193	.126
30代	-.081	.082	-.242	.080
40代	-.165	.070	-.302	-.028
50代	.004	.072	-.138	.145
60代	.072	.073	-.072	.215
70代	.222	.079	.068	.377
小学校・中学校	.001	.196	-.382	.385
高等学校	.030	.059	-.085	.145
高専・専門学校・短大	-.076	.064	-.202	.050
大学	.043	.047	-.049	.136
大学院	-.163	.173	-.503	.177
0～200万円程度	-.087	.109	-.301	.126
200～400万円程度	-.021	.067	-.152	.110
400～600万円程度	.007	.068	-.125	.140
600～800万円程度	.061	.081	-.099	.220
800～1000万円程度	.064	.111	-.154	.283
1000万円以上	.203	.103	.002	.405
革新（左派）	-.371	.074	-.516	-.227
中道	-.030	.049	-.126	.067
保守（右派）	.415	.050	.318	.513
自民党支持	.635	.056	.526	.744
公明党支持	-.096	.143	-.376	.184
立憲民主党支持	-.390	.126	-.638	-.143
国民民主党支持	.028	.262	-.485	.541

日本維新の会支持	.587	.139	.315	.859
共産党支持	-.819	.177	-1.166	-.472
社民党支持	-1.315	.319	-1.941	-.690
れいわ新選組支持	-.345	.220	-.777	.088
支持政党なし	-.248	.045	-.336	-.159
権威主義態度：弱	-.303	.063	-.426	-.180
権威主義態度：中	.071	.050	-.027	.169
権威主義態度：強	.229	.048	.135	.323

本稿では以下において、市民参加を従属変数とし、愛国心を独立変数とする回帰分析を行っていく。従属変数である市民参加については、それぞれ下記のように操作化した。

・投票参加＝投票参加への意欲¹²⁾。「選挙で投票に参加する」を「これからもやっていく、やってみたい」と答えた場合を1、「どちらでもない／関わりたくない／答えたくない／わからない」と答えた場合を0とする二値変数。

・投票外政治参加＝「選挙運動を手伝う」「政党や政治家の政治集会に行く」「国や地方の議員に手紙を書いたり、電話をする」「役所に相談する」「請願書に署名する」「デモや集会に参加する」の経験に関する回答（3度以上ある＝3、1～2度ある＝2、1度もない＝1、答えたくない／わからないは除外）を主成分分析にかけて得られた第1主成分得点（固有値2.571、寄与率42.9%）。

12) 本稿のデータでは投票参加経験の有無を用いることもできるが、「投票参加経験あり」と答えるものは全体の89.2%であり、従属変数のばらつきが小さくなるため、ここでは投票参加意欲を用いることにした。なお、後段で行われる分析において、投票参加意欲を投票参加経験に置き換えても、同様の知見が得られることをあらかじめ指摘しておく。

・市民社会への参加＝「労働組合のイベントに参加する」「生協のイベントに参加する」「自治会・町内会活動の役員になる」「NPO活動に参加する」「ボランティアをする」「1万円以上の寄付をする」の経験に関する回答（3度以上ある＝3、1～2度ある＝2、1度もない＝1、答えたくない／わからないは除外）を主成分分析にかけて得られた第1主成分得点（固有値2.027、寄与率33.8%）。

また、統制変数はそれぞれ下記のように操作化した。

・権威主義態度＝「権威ある人々には常に敬意をはらわなければならない」「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問をもつ人は、結局は問題をひきおこすことになる」「この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という意見に対する回答（そう思う＝5～そう思わない＝1、答えたくない／わからないは除外）を主成分分析にかけて得られた第1主成分得点（固有値1.725、寄与率57.5%）。

・保革イデオロギー＝回答者自身の政治的立場の認識。革新（左派）＝0～中道＝5～保守（右派）＝10の11件尺度。

・イデオロギー強度＝上記保革イデオロギー回答から測定。保革イデオロギー回答が0（最も革新）または10（最も保守）の場合＝5、1または9の場合＝4、2または8の場合＝3、3または7の場合＝2、4または6の場合＝1、5（中道）の場合＝0の6件尺度。

・保守政党支持＝自民党または日本維新の会を支持している場合を1、その他の場合を0とする二値変数。

・革新政党支持＝立憲民主党・共産党・社民党・れいわ新選組のいずれかを支

持っている場合を1、その他の場合を0とする二値変数。

・一般的信頼感 = 「ほとんどの人は基本的に正直である」「私は人を信頼するほうだ」「ほとんどの人は基本的に善良で親切だ」「ほとんどの人は他人を信頼している」「ほとんどの人は信用できる」という意見に対する回答（そう思う = 7～どちらともいえない = 4～そう思わない = 1、「該当なし」は除外）を主成分分析にかけて得られた第1主成分得点（固有値3.439、寄与率68.8%）。

・社会的属性 = 性別（女性 = 1、男性 = 0）、年齢、世帯年収（単位：万円）¹³、教育年数（最終学歴が小学校・中学校 = 9、高等学校 = 12、高専・専門学校・短期大学 = 14、大学 = 16、大学院 = 18）、職業（会社員（正社員）、公務員、団体職員、会社経営者・役員、契約社員・派遣社員・嘱託職員、パート・アルバイト、自営業主・家族従業員、専業主婦（夫）、学生、無職（年金生活者を含む）、その他）、居住地都市規模（東京23区または政令市、県庁所在市、一般市、町村）。

5 データ分析

日本において愛国心と市民参加はいかなる関係性を有しているのだろうか。右派が主張する「愛国心の向上が市民参加の増加に寄与する」という因果関係の存在を支持するような傾向は、果たしてみられるのであろうか。また、本稿が立てた2つの仮説は支持されるのだろうか。これらの点を確かめるべく、投票参加、投票外政治参加、市民社会への参加を従属変数とする回帰分析を行っ

13) 世帯年収は調査ではおおよその範囲を選択するかたちで回答してもらっているが、ここでは範囲の中央値を代入して数値化して扱う。具体的には、0～200万円程度 = 100、200～400万円程度 = 300、400～600万円程度 = 500、600～800万円程度 = 700、800～1000万円程度 = 900、1000万円以上 = 1000とした。

た。

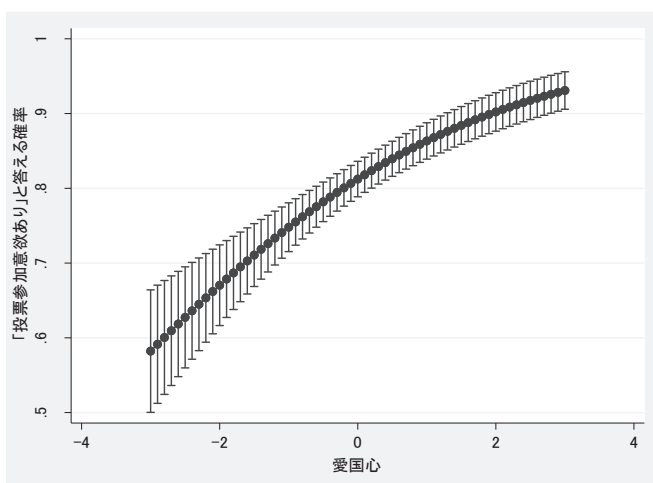
表4は投票参加意欲を従属変数とする二項ロジスティック回帰の推定結果である。愛国心指数は0.1%水準で統計的に有意である。つまり、愛国心が高ければ高いほど、投票参加意欲をもつ可能性が高くなる関係性がみられる。二項ロジスティック回帰の場合、推定された係数の大きさの意味は直感的にはわかりづらい。そこで、推定結果から他の変数は平均値に固定したうえで、愛国心の変化が「投票参加意欲あり」と答える確率にどのような影響を与えるのかを図1に示した。愛国心指数が-3と非常に低い状態の場合、「投票参加意欲あり」と答える確率は58.2%と推定されるが、愛国心指数が3と非常に高い状態になると同確率は93.1%になると推定される。愛国心の高まりが投票参加意欲に対して実質的な正の効果を与える関係にある、と考えることができる。

表4 投票参加意欲を従属変数とする二項ロジスティック回帰の推定結果

	係数	標準誤差	P値	95%信頼区間	
愛国心	.378	.056	.000	.268	.488
権威主義態度	-.339	.060	.000	-.457	-.221
保守イデオロギー	-.031	.044	.485	-.117	.056
イデオロギー強度	.140	.058	.016	.026	.253
保守政党支持	.443	.162	.006	.125	.761
革新政党支持	1.250	.262	.000	.736	1.765
一般的信頼感	.166	.041	.000	.086	.246
性別（女性=1）	.211	.171	.217	-.124	.546
年齢	.018	.006	.001	.007	.029
世帯年収	.000	.000	.645	.000	.001
教育年数	.148	.036	.000	.077	.220
(職業基準カテゴリ：会社員)					
公務員	.099	.317	.755	-.522	.720
団体職員	-.232	.531	.661	-1.272	.807
会社経営者・役員	-.323	.424	.446	-1.154	.508
契約・派遣・嘱託職員	.333	.329	.311	-.311	.977

パート・アルバイト	-.127	.253	.617	-.622	.369
自営業主・家族従業員	.275	.327	.400	-.365	.916
専業主婦（夫）	.251	.281	.371	-.299	.802
学生	.251	.418	.547	-.567	1.070
無職	.401	.285	.159	-.157	.960
その他職業	.439	.758	.563	-1.046	1.924
(居住地基準カテゴリ：東京23区・政令市)					
県庁所在市居住	-.098	.277	.723	-.641	.444
一般市居住	.024	.159	.879	-.287	.335
町村居住	-.180	.316	.567	-.799	.438
(定数)	-2.266	.658	.001	-3.556	-.977

N = 1,371 対数尤度 = -630.595 疑似決定係数 = .145



エラーバーは95%信頼区間

図1 愛国心と投票参加の関係

表5は、投票外政治参加を従属変数とする重回帰分析（OLS）の推定結果である。投票参加の場合と異なり、愛国心指数と投票外政治参加の間には統計的に有意な関係性はみられない。つまり、愛国心は投票外政治参加とは無関係で

(20)

ある可能性が高い。

表5 投票外政治参加を従属変数とする重回帰分析の推定結果

	非標準化係数	標準誤差	P値	95%信頼区間	
愛国心	.038	.034	.272	-.030	.105
権威主義態度	-.013	.036	.714	-.083	.057
保革イデオロギー	-.058	.026	.025	-.109	-.007
イデオロギー強度	.119	.035	.001	.051	.187
保守政党支持	.008	.105	.937	-.197	.213
革新政党支持	.564	.135	.000	.299	.830
一般的信頼感	.077	.025	.002	.028	.126
性別（女性 = 1）	-.255	.109	.020	-.469	-.041
年齢	.022	.004	.000	.015	.029
世帯年収	.000	.000	.223	.000	.001
教育年数	-.015	.024	.511	-.062	.031
（職業基準カテゴリ：会社員）					
公務員	.333	.206	.106	-.071	.736
団体職員	.140	.342	.682	-.531	.812
会社経営者・役員	1.043	.279	.000	.496	1.590
契約・派遣・嘱託職員	.027	.206	.894	-.376	.431
パート・アルバイト	.130	.166	.434	-.196	.456
自営業主・家族従業員	.257	.202	.202	-.138	.653
専業主婦（夫）	-.107	.177	.546	-.455	.241
学生	-.093	.280	.740	-.643	.457
無職	.203	.170	.231	-.130	.536
その他職業	.822	.438	.061	-.038	1.682
（居住地基準カテゴリ：東京23区・政令市）					
県庁所在市居住	.207	.169	.219	-.123	.538
一般市居住	.177	.100	.079	-.020	.374
町村居住	.396	.203	.052	-.003	.795
（定数）	-.924	.431	.032	-1.770	-.079

N = 1,292 F (24, 1267) = 8.76 (p < .001) 自由度調整済み決定係数 = .126

表6は市民社会への参加を従属変数とする重回帰分析（OLS）の結果である。愛国心指数は1%水準で統計的に有意である。つまり、愛国心が高ければ高いほど、市民社会への参加が高くなる関係性がみられる。

表6 市民社会への参加を従属変数とする重回帰分析の推定結果

	非標準化係数	標準誤差	P値	95%信頼区間	
愛国心	.079	.030	.009	.020	.137
権威主義態度	-.014	.032	.658	-.076	.048
保守イデオロギー	-.066	.023	.004	-.111	-.021
イデオロギー強度	.050	.030	.102	-.010	.109
保守政党支持	.059	.091	.516	-.120	.239
革新政党支持	.376	.119	.002	.143	.610
一般的信頼感	.067	.022	.002	.024	.110
性別（女性=1）	.024	.096	.803	-.164	.211
年齢	.017	.003	.000	.010	.023
世帯年収	.001	.000	.000	.000	.001
教育年数	.057	.020	.006	.016	.097
(職業基準カテゴリ：会社員)					
公務員	.418	.180	.021	.064	.772
団体職員	.700	.301	.020	.110	1.290
会社経営者・役員	.142	.245	.563	-.339	.622
契約・派遣・嘱託職員	.124	.177	.484	-.224	.472
パート・アルバイト	.005	.146	.972	-.281	.291
自営業主・家族従業員	.334	.177	.060	-.013	.681
専業主婦（夫）	.055	.156	.726	-.251	.360
学生	.353	.243	.147	-.124	.830
無職	.218	.147	.138	-.070	.506
その他職業	-.131	.374	.727	-.864	.603
(居住地基準カテゴリ：東京23区・政令市)					
県庁所在市居住	.251	.149	.092	-.041	.544
一般市居住	.103	.087	.238	-.068	.274
町村居住	.325	.177	.066	-.022	.672
(定数)	-1.837	.373	.000	-2.567	-1.106

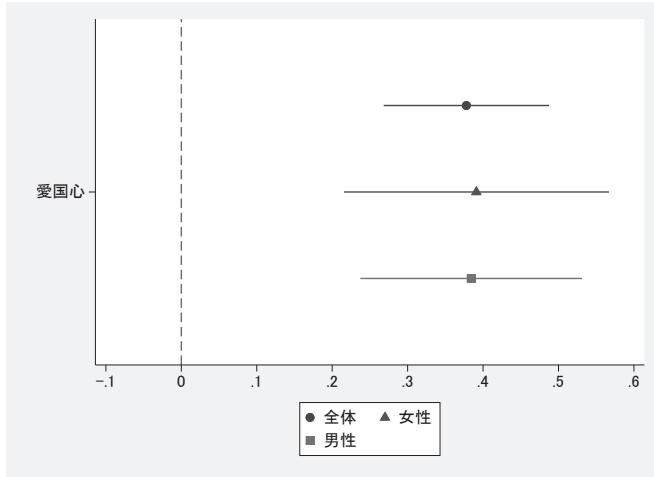
N = 1,312 F (24, 1287) = 6.91 (p < .001) 自由度調整済み決定係数 = .098

以上の分析結果から、本稿の仮説1は支持されたといえる。海外での分析結果と同様に、日本においても強い愛国心をもつ者ほど、投票参加や市民社会への参加をより積極的に行う傾向がみられる。他方、そのような関係性は、愛国心と投票外政治参加の間にはみられない。こうした違いがみられるのは、日本では強い愛国心をもつ者が同化しようとする「善き市民」像の中に、「積極的に投票外政治参加を行う」という意味合いは包含されないため、と考えられる。以上を踏まえると、愛国心の向上によっては、投票外政治参加の増加は期待できないといえる。

つぎに、サンプルを男女別に分割したうえで、上記と同様の回帰分析をそれぞれ行った。以下では、男女別に行った回帰分析における愛国心指数の係数の点推定値および95%信頼区間をそれぞれ図で示す。

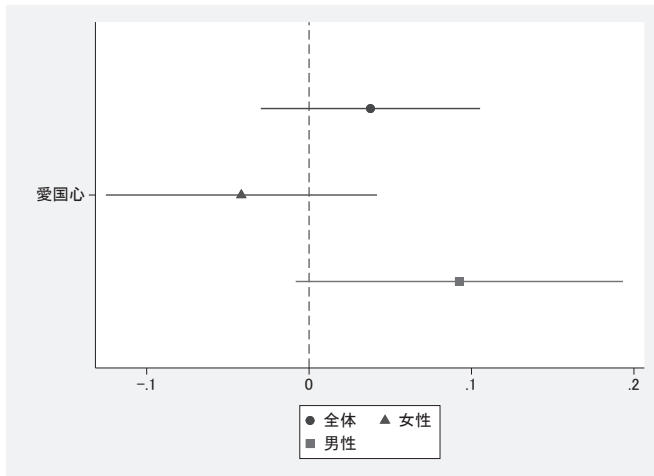
図2は投票参加意欲を従属変数とする二項ロジスティック回帰を男女別に行った推定結果における愛国心指数の係数の点推定値および95%信頼区間である。男女の間で推定結果に差はないことがわかる。つまり、男性においても、女性においても、愛国心は投票参加と正の相関を有するといえる。

他方、図3や図4で示されるように、投票外政治参加や市民社会への参加を従属変数とする重回帰分析においては、男女の間で係数の推定結果に大きな差があることがわかる。つまり、男性においては、愛国心と投票外政治参加ないし市民社会への参加は正の相関を有するものの、女性においてはそうした関係はみられないのである。



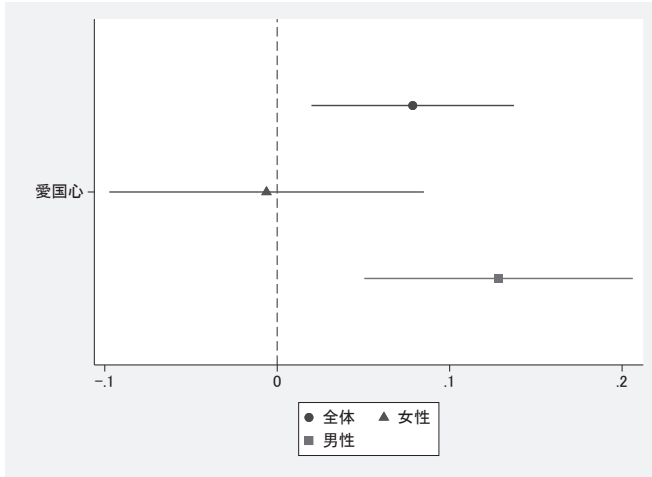
エラーバーは95%信頼区間

図2 男女別にみた愛国心と投票参加の関係



エラーバーは95%信頼区間

図3 男女別にみた愛国心と投票外政治参加の関係



エラーバーは95%信頼区間

図4 男女別にみた愛国心と市民社会への参加の関係

以上の分析結果から、本稿の仮説2は支持されたといえる。海外での分析結果と同様に、日本においても強い愛国心をもつ者ほど、市民参加をより積極的に行う傾向がみられるが、それは男性限定での話である。女性においては、投票参加に限り同様の関係性はみられるものの、投票外政治参加や市民社会への参加についてはそうした関係性はみられないのである。こうした男女間での違いがみられるのは、日本では強い愛国心をもつ者が同化しようとする「善き市民」像が、伝統的に存在する性別役割分業意識によって男女間で大きく異なるため、と考えられる。以上を踏まえると、国民全体の愛国心の向上によって、市民参加におけるジェンダー・バイアスは解消されるどころか、むしろより深刻化する恐れすらある、といえる。

6 結論と今後の課題

本稿では、日本人を対象とした意識調査のデータを用いて、愛国心と市民参加の関係を実証的に明らかにすることを試みた。

分析の結果、以下の2つの点が明らかになった。第1に、愛国心と投票参加および市民社会への参加の間には正の相関関係がある一方、そのような関係性は愛国心と投票外政治参加の間にはみられないことである。第2に、愛国心と市民参加の関係性はジェンダーによって大きく異なることである。男性については、強い愛国心をもつ者ほど、市民参加をより積極的に行う傾向がみられる。他方、女性については、投票参加に限りそうした関係性がみられるものの、投票外政治参加や市民社会への参加についてはそうした関係性はみられない。

以上のような分析結果がみられたのは、社会的アイデンティティ理論ないし自己カテゴリー化理論で指摘される、強い愛国心をもつ者が同化しようとするプロトタイプである「善き市民」像が、日本の文脈では独特のかたちで愛国者の心理を規定するからだと考えられる。つまり、日本の文脈における「善き市民」には「積極的に投票外政治参加を行う」という意味合いは包含されないのである。また、日本の女性にとっての「善き市民」像とは、投票参加は積極的に行うものの、その他の種類の市民参加は控えめである者を意味しているのである。

先行研究では、愛国心の向上が全般的な市民参加の増加につながるという想定しかされていなかった。しかし、本稿が指摘するように、実際には市民参加の種類やジェンダーの違いによって、愛国心と市民参加の関係性は多様である。そして、その関係性のパターンを説明するのが、強い愛国心をもつ者が同化しようとする「善き市民」像の中身である。本稿が示したように、「善き市民」像の中身が活発な市民参加を促すものではない場合には、愛国心の向上が必ずしも市民参加の増加につながるわけではないのである。以上の点を指摘できたことが、本稿が成した重要な学術的貢献といえるだろう。

本稿の知見は、日本において右派と左派の間で行われている愛国心をめぐる論争に対しても、一定の含意をもつ。本稿の知見を踏まえると、右派が主張するように、確かに愛国心は活発な市民参加の下支えとなる重要な心理的変数なのかもしれない。しかし、本稿の知見が示したように、愛国心の向上によっては署名活動、デモ、ロビー活動などの投票外政治参加の活性化までは十分達成できない可能性が高い。また、愛国心が市民参加に与える正の効果は男性限定でしかみられない可能性が高い。女性の場合は、たとえ愛国心が向上したとしても、投票外政治参加や市民社会への参加を活発に行わない可能性が高い。それらを踏まえると、愛国心教育の導入だけで「私生活の範囲を超えた公共的事柄に関心をもち、主体性をもって政治や社会活動に参加する」活動的市民が育成されると考える右派の想定はナイーブである、といわざるを得ない。愛国心の向上によっては、投票外政治参加の増加は期待できず、市民参加におけるジェンダー・バイアスも何ら解消されないからである。

他方で、実証的な根拠もなく、愛国心が市民参加に与える正の効果ナンセンスなものとして一顧だにせず退ける左派の想定も同様にナイーブであるといえる。本稿の知見が示したように、男女ともに愛国心が高ければ高いほど、少なくとも投票参加はより積極的に行う傾向がみられるからである。右派が提案する「愛国心の向上は活動的市民の増加につながる」という考え方を、左派は頭ごなしに否定するのではなく、愛国心の向上によって何が達成でき、何が達成できないのかの事実認識をまず深めていくことが求められよう。

最後に残された分析課題について2点ほど指摘しておきたい。

第1に、本稿の分析はあくまで一時点の観察データに基づく相関分析であり、愛国心が市民参加に与える因果効果の厳密な検証にはなっていない。Richy (2011) が指摘しているように、愛国心と市民参加の間には「愛国心の向上→活発な市民参加」の因果の流れがあるが、同時に「活発な市民参加→愛国心の向上」という因果の流れもある。こうした内生性の問題を解消するために、実験手法を用いた分析アプローチによって、さらなる検証が進められる必要がある。

第2に、本稿では愛国心を一次元的な変数として扱ったが、多次元の変数として扱った場合に本稿と同様の知見が得られるかを確かめる必要がある。先行研究では、愛国心をナショナル・アイデンティティ、ナショナル・プライド、純化主義、建設的愛国心、無批判的愛国心などの下位概念に分割して多次元的に扱っている。ただし、ナショナル・アイデンティティを除いて、他の下位概念では活発な市民参加に結びつく理論的根拠が明確に示されていないくらいがある¹⁴⁾。したがって、本稿でも採用した社会的アイデンティティ理論以外の理論的パースペクティブから、愛国心と市民参加の関係を分析していくことも今後求められるであろう。

謝辞

本稿は関西大学経済・政治研究所の研究費支援、およびJSPS 科研費18H00602を受けて行った研究成果から成っている。

参考文献

- 飯田健・大倉沙江・鈴木絢女・三浦まり. 2020. 「女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ最終報告書」日本政治学会. http://www.jpss-web.org/doc/report_wg_women200926.pdf 2021年8月10日アクセス.
- 伊藤理史. 2019. 「政治参加—ナショナリズムはどのように影響するのか」田辺俊介編『日本人は右傾化したのか』勁草書房: 184-207.
- 伊藤昌亮. 2019. 『ネット右派の歴史社会学—アンダーグラウンド平成史1990-2000年代』青弓社.
- 後房雄・坂本治也. 2017. 「日本におけるサードセクター組織の現状と課題—平成29年度第4回サードセクター調査による検討—」RIETI Discussion Paper Series 17-J-063, 経済産業研究所.

14) Schatz et al. (1999) に代表されるように、先行研究では建設的愛国心が市民参加を向上させることを指摘したものが多い。しかし、建設的愛国心は概念自体や用いられる指標から考えても、批判的志向性や権威主義的態度（の欠如）との違いが明確ではなく、市民参加に結びつく理論的メカニズムが漠然としている、という点で問題がある。

- NHK 放送文化研究所編. 2020. 『現代日本人の意識構造 [第九版]』NHK 出版.
- 大海篤子. 2005. 『ジェンダーと政治参加』世織書房.
- 小熊英二. 2002. 『〈民主〉と〈愛国〉—戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社.
- 小熊英二・上野陽子. 2003. 『〈癒し〉のナショナリズム—草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会.
- 蒲島郁夫・境家史郎. 2020. 『政治参加論』東京大学出版会.
- 姜尚中. 2006. 『愛国の作法』朝日新聞社.
- 具裕珍. 2018. 「日本における政治的脅威と保守運動—1990年代の不戦決議反対運動を中心に—」『アジア地域文化研究』14: 26-54.
- 黒宮一太. 2006. 「愛国心教育—『国民』としての自覚を求めて」シティズンシップ研究会編『シティズンシップの教育学』晃洋書房: 80-90.
- 佐伯啓思. 2008. 『日本の愛国心—序説的考察』NTT 出版.
- 坂本治也. 2010. 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民—新時代日本の市民政治』有斐閣.
- 坂本治也. 2018. 「政治的意味空間における市民とNPO」『月刊地方自治職員研修』717: 15-17.
- 坂本治也・富永京子・金澤悠介. 2021. 「過去の社会運動に対する否定的評価は政治参加にどう影響するのか」日本NPO学会第23回研究大会報告論文.
- 坂本治也・秦正樹・梶原晶. 2019. 「NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか—『政治性忌避』仮説の検証」『ノモス』44: 1-20.
- 鈴木彩加. 2019. 『女性たちの保守運動—右傾化する日本社会のジェンダー』人文書院.
- 善教将大. 2019. 「市民社会への参加の衰退？」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会—サードセクター調査による実証分析』法律文化社: 239-251.
- 高橋哲哉. 2004. 『教育と国家』講談社.
- 竹島博之. 2009. 「公教育とナショナリティー—愛国心教育をめぐる議論を題材に一」施光恒・黒宮一太編『ナショナリズムの政治学—規範理論への誘い』ナカニシヤ出版: 148-169.
- 竹村和子. 2000. 『フェミニズム』岩波書店.
- 田辺俊介. 2011. 「ナショナリズム—その多元性と多様性」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房: 21-42.
- 田辺俊介編. 2019. 『日本人は右傾化したのか—データ分析で実像を読み解く』勁草書房.
- 千葉眞. 2014. 「集合的アイデンティティに関する一試論—ナショナリズム、愛国心、コスモポリタニズム」岡本仁宏編『新しい政治主体像を求めて—市民社会・ナショナリズム・グローバリズム』法政大学出版局: 55-85.
- 辻由希. 2012. 『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ書房.

- 筒井淳也. 2015. 『仕事と家族—日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』中央公論新社.
- 富永京子. 2021. 「若者の『社会運動嫌い』?—社会運動に対する忌避感とその原因」『生活経済政策』288: 17-21.
- 内閣府男女共同参画局. 2021. 『男女共同参画白書令和3年版』内閣府.
- 中村清. 2003. 「公共心と愛国心」『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』26: 215-226.
- 西澤由隆. 2004. 「政治参加の二重構造と『関わりたくない』意識—Who said I wanted to participate?」『同志社法学』55(5): 1215-1243.
- 西原博史. 2003. 『学校が「愛国心」を教えるとき』日本評論社.
- 樋口直人. 2014. 『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 樋口直人. 2020. 「草の根組織—政治主導の右傾化」小熊英二・樋口直人編『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会: 191-221.
- 平野浩. 2012. 「日本における政治文化と市民参加—選挙調査データに見るその変遷—」『政策科学』19(3): 143-161.
- 広田照幸. 2005. 『『愛国心』のゆくえ—教育基本法改正という問題』世織書房.
- 藤原正彦. 2005. 『国家の品格』新潮社.
- 三浦まり編. 2016. 『日本の女性議員—どうすれば増えるのか』朝日新聞出版.
- 御巫由美子. 1999. 『女性と政治』新評論.
- 森裕城・久保慶明. 2014. 「データからみた利益団体の民意表出—有権者調査・利益団体調査・圧力団体調査の分析」『年報政治学』2014 (1): 200-224.
- 安田浩一. 2015. 『ネットと愛国』講談社.
- 山口智美. 2012. 「千葉県に男女共同参画条例がない理由—条例制定運動の失敗と保守の分裂」山口智美・斎藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い—フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房: 107-146.
- 山田真裕. 2007. 「日本人の政治参加におけるジェンダー・ギャップ」川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会: 265-279.
- 山本英弘. 2017. 「社会運動を許容する政治文化の可能性—ブール代数分析を用いた国際比較による検討—」『山形大学紀要 (社会科学)』47(2): 1-19.
- 山本英弘. 2019. 「社会運動を受容する政治文化—社会運動に対する態度の国際比較」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会—サードセクター調査による実証分析』法律文化社: 226-238.
- Bang, Hyejin, Gonzalo A. Bravo, Katuscia Mello Figuerôa, and Fernando Marinho Mezzadri. 2019.

- The Impact of Volunteer Experience at Sport Mega-events on Intention to Continue Volunteering: Multigroup Path Analysis. *Journal of Community Psychology* 47(4): 727-742.
- de Figueiredo Jr., Rui J.P. and Zachary Elkins. 2003. Are Patriots Bigots? An Inquiry into the Vices of In-Group Pride. *American Journal of Political Science* 47(1): 171-188.
- Druckman, Daniel. 1994. Nationalism, Patriotism, and Group Loyalty: A Social Psychological Perspective. *Mershon International Studies Review* 38(1): 43-68.
- Gangl, Katharina, Benno Torgler, and Erich Kirchler. 2016. Patriotism's Impact on Cooperation with the State: An Experimental Study on Tax Compliance. *Political Psychology* 37(6): 867-881.
- Heaven, Patrick C. L., Devi Rajab, and John J. Ray. 1985. Patriotism, Racism, and the Disutility of the Ethnocentrism Concept. *Journal of Social Psychology* 125(2): 181-185.
- Hogg, Michael A. and Scott A. Reid. 2006. Social Identity, Self-Categorization, and the Communication of Group Norms. *Communication Theory* 16(1): 7-30.
- Huddy, Leonie. 2001. From Social to Political Identity: A Critical Examination of Social Identity Theory. *Political Psychology* 22(1): 127-156.
- Huddy, Leonie and Nadia Khatib. 2007. American Patriotism, National Identity, and Political Involvement. *American Journal of Political Science* 51(1): 63-77.
- Jou, Willy and Masahisa Endo. 2017. Political Participation in Japan: A Longitudinal Analysis. *Asian Journal of Comparative Politics* 2(2): 196-212.
- Karasawa, Minoru. 2002. Patriotism, Nationalism, and Internationalism Among Japanese Citizens: An Etic-Emic Approach. *Political Psychology* 23(4): 645-666.
- Kobayashi, Tetsuro, Asako Miura, Dani Madrid-Morales, and Hiroshi Shimizu. 2021. Why are Politically Active People Avoided in Countries with Collectivistic Culture? A Cross-Cultural Experiment. *Journal of Cross-Cultural Psychology* 52(4): 388-405.
- Kosterman, Rick and Sidney Feshbach. 1989. Toward a Measure of Patriotic and Nationalistic Attitudes. *Political Psychology* 10(2): 257-274.
- Marzęcki, Radosław. 2020. Constructive Emotions? Patriotism as a Predictor of Civic Activity in Poland. *Italian Political Science Review* 50: 33-51.
- Nesbit, Rebecca and David A. Reingold. 2011. Soldiers to Citizens: The Link between Military Service and Volunteering. *Public Administration Review* 71(1): 67-76.
- Pharr, Susan J. 1981. *Political Women in Japan: The Search for a Place in Political Life*. University of California Press.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.

- Rapp, Carolin. 2020. National Attachments and the Immigrant Participation Gap. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 46(13): 2818–2840.
- Richy, Sean. 2011. Civic Engagement and Patriotism. *Social Science Quarterly* 92(4): 1044–1056.
- Schatz, Robert T., Ervin Staub, and Howard Lavine. 1999. On the Varieties of National Attachment: Blind Versus Constructive Patriotism. *Political Psychology* 20(1): 151–174.
- Sekerdej, Maciej and Sonia Roccas. 2016. Love versus Loving Criticism: Disentangling Conventional and Constructive Patriotism. *British Journal of Social Psychology* 55: 499–521.
- Skocpol, Theda. 2003. *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. University of Oklahoma Press.
- Staub, Ervin. 1997. Blind versus Constructive Patriotism: Moving from Embeddedness in the Group to Critical Loyalty and Action, in Daniel Bar-Tal and Ervin Staub eds., *Patriotism: In the Lives of Individuals and Nations*, Nelson-Hall: 213–228.
- Sumino, Takanori. 2021. My Country, Right or Wrong: Education, Accumulated Democratic Experience, and Political Socialization of Blind Patriotism. *Political Psychology* online first doi: 10.1111/pops.12723
- Tajfel, Henri. 1981. *Human Groups and Social Categories*. Cambridge University Press.
- Terry, Deborah J., Michael A. Hogg, and Katherine M. White. 1999. The Theory of Planned Behaviour: Self Identity, Social Identity and Group Norms. *British Journal of Social Psychology* 38: 225–244.
- Trepte, Sabine and Laura S. Loy. 2017. Social Identity Theory and Self-Categorization Theory, in Patrick Rössler, Cynthia A. Hoffner, and Liesbet van Zoonen, eds., *The International Encyclopedia of Media Effects*, John Wiley and Sons: 1–13.
- Turner, John C., Michael A. Hogg, Penelope J. Oakes, Stephen D. Reicher, and Margaret S. Wetherell. 1987. *Rediscovering the Social Group: A Self-Categorization Theory*. Blackwell.
- Willis-Esqueda, Cynthia, Rosa Hazel Delgado, and Karina Pedroza. 2017. Patriotism and the Impact on Perceived Threat and Immigration Attitudes. *Journal of Social Psychology* 157(1): 114–125.